

税務調査再加速

～ AIを駆使した調査を導入～

国税調査官が調査対象の会社を直接訪問し、実施調査を行うことを「税務調査」と言う。コロナ禍の3年は対面での接触が控えられていた影響で、こちらの調査も減らされていた。しかし、この現状に太刀打ちできないよう対策を私たちが取っていない。財務面が不安を抱えている経営者様には、信頼できる身近な専門家にご相談することをお勧めいたします。また、弊社でも資金繰りのみならず財務改善のサポートもさせていただきますのでお気軽にご相談ください。



「国際取引」「富裕層」の3つであるといわれている。また、国税局はコロナ禍にAIを活用したさまざまな納税者のデータ分析を行ったと言われている。調査対象を見極めていくことから今年の税務調査は勢いが収まることはなくむしろ加速していくと予想される。この現状に太刀打ちできないよう対策を私たちが取っていない。財務面が不安を抱えている経営者様には、信頼できる身近な専門家にご相談することをお勧めいたします。また、弊社でも資金繰りのみならず財務改善のサポートもさせていただきますのでお気軽にご相談ください。



AIが変える 銀行融資

GMOあおぞらネット銀行会長の金子氏は「フルバンキングをやる気はない。ITを使って従来の銀行が手を出せなかった分野に特化すべきだ」と語った。ネット銀行同士の競争が既に激化している住宅ローンなどではなく、中小・新興企業に目を付けた「スタートアップ向け銀行N.O.」を極の一つとして掲げた。これまでは、実績のないスタートアップ企業に融資するのは至難の業であったが、同

行では入出金を分析するシステムを導入したことで、担保や決算書を求めず、最短2営業日で融資ができるようになった。事業を少しでも早く始めたいスタートアップ企業の需要に応えるために、登記完了の前に手続きを進め、創業後すぐに口座をつくるサービスも始めた。住信SBI銀行でもAI分析で、事前にメールで金利などの条件を知らせるプッシュ型融資を開始した。また三菱UFJ銀行やみずほ

みんな気になる2024年の祝日は??

祝日は、「国民の祝日に関する法律」という法律で定められており、「自由と平和を求めてやまない日本国民は、美しい風習を育てつつ、よりよき社会、より豊かな生活を築きあげるために、ここに国民こぞついでに、感謝し、又は記念する日を定め、これを「国民の祝日」と名づける。」と規定されています。

現在「国民の祝日」は年間16日設けられており、今年は3連休が11回あります。休暇の計画を立てる上で参考にしてみてください。

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31

ゼロゼロ融資利用後の 産業別倒産状況

昨年、ゼロゼロ融資を利用した企業の倒産件数は前年の1.4倍の631件となった。返済開始に伴い借換支援（融資制度）も打ち出されたが、倒産は増加傾向にある。ゼロゼロ融資の影響で倒産が始まった2020年から3年半で、倒産数の累計は1216件となった。産業別の2023年の倒産件数は、サービス業221件、建

設業128件、卸売業84件、製造業83件、小売業56件、運輸業29件、情報通信業20件、不動産業17件、農・林・漁・水産業15件。

政府は返済負担を軽減するための、コロナ借換保証制度や経営改善、事業再生支援への取り組みを推進している。しかし、金融機関の人的リソースも限られており、資金繰りを維持するための返済猶予（リスケ）を繰り返す企業が増加している。本年4月にはゼロゼロ融資の返済が再びピークに達します。弊社では



「ゼロゼロ融資後倒産」件数推移

716億3,800万円 (2020~2023年推計)

info@p-m-g-fukuka.jp

ご意見・ご相談 お待ちしております!!

お気軽にご連絡ください

～参考文献～

- 銀行融資、AIが変える 「メガバンクができない分野に」 <https://www.nikkei.com/nkd/company/article/?DisplayType=1&ng=DGXZQOU80537W0V00C24A1000000&scode=7163>
- 2023年「ゼロゼロ融資」利用後の倒産状況 https://www.tsr-net.co.jp/data/detail/1198288_1527.html
- 週刊エコノミスト「税務調査完全復活！コロナ禍が明けエンジン全開 効率化にレベル向上した国税」